

# パリ五輪

## 「セーヌ川の水質浄化」

### 100年の計



よしむら かずなり  
吉村 和就

グローバルウォーターシヤパン代表  
国連テクニカルアドバイザー  
水の安全保障戦略機構技術普及委員長  
日本水フォーラム理事

フランスのエマニュエル・マクロン大統領は2月29日、パリで7月26日から開催される「パリ五輪・パラリンピック」に向けてセーヌ川が浄化されたことを強調する取り組みの一環として「自らセーヌ川で泳いでみせる」と発言した。

オリンピック期間中、セーヌ川はオープンウォータースイミングとトライアスロンの競技に使用されることになっており、事前の水質検査では、高濃度の大腸菌が検出され、3つのテスト大会は中止に追い込まれた。パリ五輪向け、「セーヌ川の水質浄化」はパリ市のみならずフランス国家の命題であり、時間との戦いであった。

水質浄化に成功したら、世界各国の選手団（約1万人）が、エッフェル塔までの6キロ間のセーヌ川で160隻の船で入場行進し、パリ市民や観光客が橋の上や両岸から、しかも無料で観覧できるオリンピック大会史上初、最大観客動員数約60万人の開会式となる予定である。

ではまったく同様の課題を抱えて2020年に東京で開催された東京五輪・パラリンピックの「お台場の水質浄化」はどうであったか？日本とフランスの取り組みを比較してみたい。

### 1. 無策に近い「お台場の水質浄化」作戦

五輪・パラリンピックが東京開催（2013年）に決まった時、日本国中が歓喜に湧き、トライアスロンやマラソンスイミングの会場として「お台場海浜公園」がノミネートされた。レインボーブリッジが目の前に広がり、対岸には都心の高層ビル群、晴れると青い空と海が広がり、夜はレインボーブリッジのライトアップで「史上最高の都会的コース」と評価された。

しかし、そこには大きな課題があった。パリと同じ課題で、お台場海浜公園の会場は「高濃度の大腸菌の巣」であった。東京都の下水処理の歴史は古く、三河島下水処理場は日本最古の下水処理場（大正11年（1922年）通水開始）で、都市人口が増えるに従い、大型の下水処理場が都内に次々と建設され、水質浄化に貢献してきた。問題は急速な人口増加に対応するために、汚水と雨水を同じ管に流す「合流式下水処理」を採用してきたことである。

大雨になると、当然、下水処理場では処理できず、溢れた未処理の生活污水が

東京湾に流れこみ、特に閉鎖系に近いお台場海浜公園では「大腸菌の巣」が形成され、遊泳禁止の措置が取られていた。

東京五輪の前年、トライアスロンとパラ・トライアスロンのワールドカップ大会、さらにマラソンスイミングが東京五輪のテスト大会も兼ねて実施された。

競技前日に大雨が降り、トライアスロン連盟の基準値（100ミリリットル中で250個以下）の約2倍の大腸菌が検出され、競技が中止、それでもマラソンスイミングに参加した選手から「トイレの臭いがした」、「汚水で前が見えない」、「トライアスロンは大腸菌との戦いだ」との評判が世界的なニュースで拡散された。

筆者も、お台場の水質浄化について、テレビ朝日、TBS・TVやマスコミ等で根本的な浄化方法（合流改善やお台場地区にある下水処理場の高度処理水の活用、流路の改善など）提案したが、環境を重視する姿勢を示していた小池都政に届かず、結局、水質浄化効果の無い水中スクリーンの設置や神津島から6千万円かけて白砂を運び、お台場に撒いただけであった。無策に近い都の浄化施策について、スイムの関係者は期間中に「大雨が降らないように祈り」を捧げて、東京五輪は幕を閉じた。お台場海浜公園は、今も遊泳禁止区域である。

## 2. セーヌ川の浄化作戦

パリの下水道の歴史は古く、1370年からパリ市内に下水管渠が布設されたが、その当時、下水処理場は無く、汚物と雨水を流す水路としての役目だけで、

汚水は、当然セーヌ川へ直行であった。1750年代は、「レ・ミゼラブル」の主人公ジャンバルジャンが逃げ回った、パリの環状下水道網が整備された時期であった。それだけにセーヌ川兩岸の地区の下水管は老朽化し、下水が溢れる問題が頻発している上に、大雨が降ると路上の汚物（犬の糞や有機性廃棄物（食べ残し）など）が、そのままセーヌ川に流れ込み、さらにセーヌ川を利用する多くの観光船（年間700万人が乗船）やボート住民の舟が汚水や汚物を直接川に捨てている。「セーヌ川の高濃度大腸菌問題」についても、英国タイムズ社やニューヨーク・タイムズ社が報道番組で指摘し、世界に広まった。

2016年、パリ五輪の開催が決定された際、パリのアンヌ・イダルゴ市長は2024年までに、世界に誇れる環境都市パリを目指し、セーヌ川の浄化対策に乗り出すと宣言した。

その具体的な水質浄化対策として

フランス政府とパリ当局は1923年以降、遊泳が禁止されていたセーヌ川と流れ込むマルヌ川の水質を浄化するために、14億ユーロ（約2,300億円）を費やし、流れ込む下水と雨水の水処理装置を改良（オゾン処理や紫外線殺菌装置で滅菌）し、また大規模な雨水貯留槽（4万5千立方メートル）を新設した。浄化費用の半分は国費が投じられた。これはパリ五輪が終了した後も、フランス国民や地元パリ市民の憩いの場として、セーヌ川の中に23カ所の市民プール（市内5カ所、郊外18カ所）が設置された。安全な水質を保った水泳場と

なる予定である。

マクロン大統領は「セーヌ川の浄化は、パリ五輪の最も重要な成果の一つになり得る」とツイッターに投稿、イダルゴ・パリ市長もオリンピック終了後は「市民にすべて開放し、セーヌ川の歴史遺産にしたい」と述べている。

この浄化作戦で100年振りにパリ市民や観光客がセーヌ川で泳ぐことができるようになる。さらに恒久的な対策として、現在パリ市民の汚水80%を処理し、その処理水をセーヌ川へ送水している欧州最大規模のアシエール下水処理場(日量210万立方メートル処理)に汚染源の栄養塩類を削減する最新鋭の膜式バイオリアクター(MBR)を設置し、さらなる水質改善を目指している。

仏国挙げての「世界で最もロマンティックなセーヌ川構築」への取り組みは、都市型水泳を目指している欧州大都市、例えばチューリヒ、ミュンヘン、コペンハーゲンなどの河川浄化施策にも大きな影響を与え、また2028年ロス五輪を開催する米国からも調査団(水道・衛生の専門官)がパリを訪れている。

だがセーヌ川の浄化計画は、決して新しいものでは無かった。1990年当時、パリ市長(後の大統領)であったジャック・シラク氏が「3年以内にセーヌ川を浄化する」と宣言したが、遅々として進まず、「壮大なる野望」を遂げずシラク氏は2019年に亡くなった。

### 3. 五輪開催の経済的波及効果の比較

パリ五輪の大会運営費は当初の62億ユーロから81億ユーロ(約1兆3千億円)に増額されたようだが、その経済効果は国とパリ市を合わせ、100億7千万ユーロ(約1兆6千億円)、観光業30億5千万ユーロ、雇用の創出は24万7千人と見込まれている。フランスは世界一の観光大国で、算出された数値は、過去の実績を元に、地に足が着いた、正確な予測であろう。

一方、2020東京オリンピックの経済効果の見込みはどうだったのか？

東京オリパラ事務局の発表(平成29年4月)では直接の経済効果はレガシー効果を含め約12兆円、大会開催に伴う経済波及効果(生産誘発額)東京都で20兆円、全国で約32兆円、雇用誘発は東京都で130万人、全国で194万人であった。これらの数値は、誰が考えても、水増しの数値であることに気が付くだろう、大会組織委員会が大手広告代理店に丸投げした結果である。

### やむを得ず

コロナ禍で観客無しで開催された東京五輪パラリンピックとパリ五輪の比較は出来ないが、日本には100年の計を考えて指令・実行する政治家が不在であることがはっきりした。政治家の重要な役割の一つは、100年の計による、国民生活に資する持続可能な公共事業(水道、下水道、通信、鉄道など)の実施である。

